



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119 URL <http://www.pigment.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 龍巳
 (氏名) 今井 信一
 配当支払開始予定日

TEL 03-6362-8801
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,007	4.2	578	21.0	647	9.6	536	294.8
25年3月期	40,297	11.0	478	△32.3	590	△12.2	135	△67.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,398百万円 (79.2%) 25年3月期 780百万円 (126.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.17	—	5.3	2.6	1.4
25年3月期	8.65	—	1.4	2.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 61百万円 25年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,513	11,414	41.5	674.49
25年3月期	24,208	10,433	40.3	620.39

(参考) 自己資本 26年3月期 10,596百万円 25年3月期 9,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	231	△734	△392	2,077
25年3月期	1,241	△1,392	236	2,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	125	92.5	1.3
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00	125	23.4	1.2
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		27.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	4.5	190	41.9	200	29.8	170	8.2	10.82
通期	43,300	3.1	600	3.7	700	8.2	450	△16.2	28.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	15,758,994 株	25年3月期	15,758,994 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	48,417 株	25年3月期	45,428 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	15,711,285 株	25年3月期	15,714,366 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,422	△0.2	45	11.0	440	△0.5	439	117.3
25年3月期	23,474	△2.1	40	△59.9	442	24.8	202	△18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	28.00	—
25年3月期	12.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,288	8,014	46.4	510.10
25年3月期	17,303	7,543	43.6	480.08

(参考) 自己資本 26年3月期 8,014百万円 25年3月期 7,543百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	0.2	50	△0.7	60	△5.1	3.81
通期	24,000	2.5	480	9.0	350	△20.4	22.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1 株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和の推進により、円高の修正、企業業績の回復などが見られ、株価上昇、デフレ脱却への期待感から景気は緩やかな回復傾向となりました。

当業界におきましては、円安による輸出品の増加、消費税率引き上げによる特に耐久消費財関係の駆け込み需要を背景として自動車、家電および住宅・建材関連は堅調に推移しました。

このようななか当社グループは、自動車産業および建材産業は在庫調整も一巡し概ね堅調に推移したものの、液晶関連向けは引き続き在庫調整等により厳しい状況となりました。東南アジア地区の販売は比較的堅調に推移しました。

このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は42,007百万円(前期比4.2%増)、経常利益は647百万円(前期比9.6%増)となりました。当期純利益は特別利益として固定資産売却益等が発生した事もあり536百万円(前期比294.8%増)となりました。

② 企業集団のセグメント別の状況

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります

日本

日本は、上期に見られた在庫調整の動きが概ね一巡し、秋口以降は全般的に堅調に推移しました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向け、建材産業向けが夏場以降の回復により堅調に推移しました。樹脂用着色剤部門は、自動車産業向けや建材産業向けが堅調に推移したものの、液晶関連向けでは在庫調整の影響が大きく、全体としては計画を下回る結果となりました。最後に、加工カラー部門は、自動車産業向け、建材産業向けが夏場以降回復傾向となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は23,269百万円(前期比0.6%減)、営業利益は237百万円(前期比73.7%増)となりました。

東南アジア

東南アジアは、第4四半期以降、堅調に推移していた車両関係の需要に一服感がみられたものの、円安の影響もあり、当連結会計年度の売上高は、17,849百万円(前期比9.2%増)となりました。一方、営業利益は、第1四半期におけるインドネシア第二工場建設に伴う追加工事費用の影響等から321百万円(前期比14.2%減)となりました。

その他

その他は、第2四半期以降、中国での日系自動車関連の緩やかな回復を受け、黒字に転じ、当連結会計年度の売上高は、888百万円(前期比61.2%増)、営業利益は、19百万円(前期営業損失33百万円)となりました。

③ 次期の見通し

わが国の景気先行きについては、当面消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、引き続き中国経済の弱含みや欧州政情不安定等もあり、海外景気の下振れリスクも懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、業務の効率性を高めて更なる合理化を推進することで企業体質の強化を図るとともに、業績向上に向けて営業活動・技術力の強化、高付加価値品の拡販、環境への対応と高品質の維持・向上に努めてまいります。また、エンドユーザーの海外移管の流れを睨み、国内生産体制の見直しを推進すると共に、新たな拠点展開を含めた海外での需要補足に努めてまいります所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 25,513 百万円と前期末の 24,208 百万円に比べ 1,304 百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は 13,134 百万円と前期末の 12,709 百万円に比べ 424 百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が 689 百万円、製品が 221 百万円増加し、現金及び預金が 701 百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は 12,379 百万円と前期末の 11,499 百万円に比べ 879 百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が 259 百万円増加し、投資有価証券が株価の上昇により 482 百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は 14,099 百万円と前期末の 13,775 百万円に比べ 324 百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は 10,642 百万円と前期末の 10,567 百万円に比べ 75 百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が 240 百万円増加し、関係会社整理損失引当金が 180 百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は 3,456 百万円と前期末の 3,207 百万円に比べ 249 百万円の増加となりました。この主な要因は退職給付引当金が 179 百万円減少し、退職給付に係る負債を 510 百万円計上したことなどによるものです。

純資産合計は 11,414 百万円と前期末の 10,433 百万円に比べ 980 百万円の増加となりました。この主な要因は為替換算調整勘定が 579 百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 701 百万円減少し、2,077 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の収入は前期と比べ 1,010 百万円減少し、231 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 747 百万円で前期と比べ 486 百万円増加したものの、売上債権、棚卸資産が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は前期と比べ 658 百万円減少し、734 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前期と比べ 541 百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の減少は 392 百万円となりました。前期は 236 百万円の増加でした。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.3	38.5	38.2	40.3	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.2	19.3	15.8	13.9	15.2
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	5.1	3.6	8.2	5.1	26.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	12.9	6.4	11.6	2.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、国内の業績が上半期は需要先の在庫調整の影響を受けましたが、自動車産業、建材産業向け等での需要回復もあり堅調に推移したことから株主の皆様のご支援に応えるため、当初のとおり1株当たり8円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、全役員が共有する経営理念を次のとおり策定し、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

- ・ 色彩を通じて、ゆとりのある生活をみなさまに提供し、社会の繁栄に寄与します。
- ・ グローバリゼーションの中で、地域社会との調和と共生を目指します。
- ・ 技術革新・サービス向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指します。
- ・ 個性溢れる人材を育成し、創造性豊かで活力のる企業集団を目指します。

当連結会計年度は上記に掲げました経営理念の下、企業の成長と収益力の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率(ROE)を掲げており、連結ROE 10%以上を安定的に維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、需要家の海外への生産移管の動きは継続しており、それに伴う国内生産の伸び悩みや原料価格の高止まり等を背景に価格競争が激しくなる一方で、品質の要求はさらに高まり、環境に対する関心もこれまで以上に増すものと思われまます。こうしたなかで、当社グループは当社製品の競争力を高めつつ営業活動を積極的に展開してまいります。加えて、強固な内部統制システム構築を通じて業務の適正化と効率性の確保に努めることにより、全体としての経営体質強化を図ってまいります。

- ・ 生産面につきましては、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。
- ・ 製品開発につきましては、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。
- ・ 財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図る一方、成長の糧となる設備投資にも経営資源を投入してまいります。
- ・ 環境問題につきましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもとに、従来から社内外に環境方針を公表し、環境保全に積極的に取り組んでおります。また、ISO14001認証を当社各工場及び主要国内子会社において取得しております。

3. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,440	2,636,554
受取手形及び売掛金	6,022,842	6,712,542
製品	1,616,858	1,838,029
原材料及び貯蔵品	1,343,161	1,507,927
繰延税金資産	158,410	145,538
その他	230,030	294,041
貸倒引当金	△304	△305
流動資産合計	12,709,439	13,134,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,100,820	11,290,279
減価償却累計額	△7,941,410	△8,089,184
建物及び構築物（純額）	3,159,409	3,201,095
機械装置及び運搬具	14,866,590	14,399,257
減価償却累計額	△13,400,483	△12,770,882
機械装置及び運搬具（純額）	1,466,106	1,628,374
工具、器具及び備品	1,173,517	1,127,658
減価償却累計額	△1,047,027	△994,690
工具、器具及び備品（純額）	126,489	132,968
土地	3,661,423	3,657,315
建設仮勘定	53,767	106,634
有形固定資産合計	8,467,197	8,726,387
無形固定資産		
その他	67,057	60,388
無形固定資産合計	67,057	60,388
投資その他の資産		
投資有価証券	2,582,882	3,065,565
長期貸付金	20,969	12,097
繰延税金資産	128,789	246,112
その他	273,063	295,126
貸倒引当金	△40,434	△26,336
投資その他の資産合計	2,965,270	3,592,565
固定資産合計	11,499,524	12,379,342
資産合計	24,208,964	25,513,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,154,165	5,394,452
短期借入金	3,880,190	3,961,656
未払法人税等	134,248	59,225
賞与引当金	210,486	198,848
関係会社整理損失引当金	180,657	-
その他	1,007,637	1,028,558
流動負債合計	10,567,385	10,642,742
固定負債		
長期借入金	2,403,032	2,234,172
繰延税金負債	481,622	639,561
退職給付引当金	179,291	-
退職給付に係る負債	-	510,165
役員退職慰労引当金	143,770	72,948
固定負債合計	3,207,717	3,456,847
負債合計	13,775,103	14,099,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,567,318	7,978,477
自己株式	△14,127	△14,784
株主資本合計	10,082,051	10,492,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,848	662,609
為替換算調整勘定	△839,317	△260,112
退職給付に係る調整累計額	-	△298,299
その他の包括利益累計額合計	△333,469	104,198
少数株主持分	685,278	817,330
純資産合計	10,433,861	11,414,081
負債純資産合計	24,208,964	25,513,671

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,297,263	42,007,318
売上原価	37,097,067	38,546,997
売上総利益	3,200,195	3,460,320
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	431,751	473,655
人件費	1,241,930	1,341,397
賞与引当金繰入額	57,265	57,745
退職給付費用	78,753	55,638
役員退職慰労引当金繰入額	19,718	18,015
租税公課	62,989	68,175
旅費及び交通費	128,206	143,130
研究開発費	166,330	163,336
その他	535,213	560,699
販売費及び一般管理費合計	2,722,159	2,881,795
営業利益	478,036	578,524
営業外収益		
受取利息	6,702	8,438
受取配当金	57,873	49,798
持分法による投資利益	37,608	61,487
受取ロイヤリティー	12,000	15,063
スクラップ売却益	29,219	19,877
為替差益	28,369	8,553
その他	78,119	79,118
営業外収益合計	249,892	242,336
営業外費用		
支払利息	110,692	106,958
その他	26,656	66,784
営業外費用合計	137,349	173,743
経常利益	590,579	647,117
特別利益		
固定資産売却益	3,613	101,443
投資有価証券売却益	26	-
関係会社清算益	-	17,434
特別利益合計	3,639	118,878
特別損失		
固定資産除売却損	5,388	4,822
投資有価証券評価損	30,880	-
関係会社整理損失	296,705	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,891
本社移転費用	-	9,605
特別損失合計	332,974	18,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益	261,244	747,676
法人税、住民税及び事業税	222,426	82,379
法人税等調整額	△27,545	112,657
法人税等合計	194,880	195,037
少数株主損益調整前当期純利益	66,363	552,639
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△69,613	15,772
当期純利益	135,976	536,867

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	66,363	552,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,852	156,761
為替換算調整勘定	423,296	584,224
持分法適用会社に対する持分相当額	83,822	104,856
その他の包括利益合計	713,971	845,842
包括利益	780,334	1,398,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	795,429	1,251,598
少数株主に係る包括利益	△15,094	146,883

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	7,525,632	△13,824	10,040,667
当期変動額					
剰余金の配当			△94,290		△94,290
当期純利益			135,976		135,976
自己株式の取得				△303	△303
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	41,686	△303	41,383
当期末残高	1,481,159	1,047,700	7,567,318	△14,127	10,082,051

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	298,995	△1,291,917	—	△992,921	517,776	9,565,522
当期変動額						
剰余金の配当						△94,290
当期純利益						135,976
自己株式の取得						△303
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	206,852	452,599		659,452	167,502	826,955
当期変動額合計	206,852	452,599	—	659,452	167,502	868,338
当期末残高	505,848	△839,317	—	△333,469	685,278	10,433,861

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	7,567,318	△14,127	10,082,051
当期変動額					
剰余金の配当			△125,708		△125,708
当期純利益			536,867		536,867
自己株式の取得				△657	△657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	411,158	△657	410,501
当期末残高	1,481,159	1,047,700	7,978,477	△14,784	10,492,552

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	505,848	△839,317	—	△333,469	685,278	10,433,861
当期変動額						
剰余金の配当						△125,708
当期純利益						536,867
自己株式の取得						△657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	156,761	579,205	△298,299	437,667	132,051	569,718
当期変動額合計	156,761	579,205	△298,299	437,667	132,051	980,220
当期末残高	662,609	△260,112	△298,299	104,198	817,330	11,414,081

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	261,244	747,676
減価償却費	725,088	756,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,529	△14,097
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,977	△71,678
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,718	△70,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,467	△11,637
受取利息及び受取配当金	△64,575	△58,236
支払利息	110,692	106,958
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,081	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,880	-
持分法による投資損益 (△は益)	△37,608	△61,487
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,613	△101,443
有形固定資産除却損	5,388	4,822
売上債権の増減額 (△は増加)	1,154,381	△364,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	516,307	△143,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,418,901	△74,331
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	180,657	△180,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,630	△7,850
その他	△83,232	△33,992
小計	1,397,165	421,985
利息及び配当金の受取額	64,575	58,236
利息の支払額	△107,299	△106,380
法人税等の支払額	△113,001	△142,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,439	231,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△558,700	△558,700
定期預金の払戻による収入	588,700	558,700
投資有価証券の取得による支出	△6,602	△89,441
投資有価証券の売却による収入	10,439	-
関係会社出資金の払込による支出	△45,377	-
有形固定資産の取得による支出	△1,357,917	△816,464
有形固定資産の売却による収入	13,148	182,165
無形固定資産の取得による支出	△16,436	△5,634
貸付金の回収による収入	7,541	8,926
その他	△26,905	△13,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,112	△734,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,122,552	1,633,468
短期借入金の返済による支出	△1,605,190	△1,494,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,372,754	△1,390,318
社債の償還による支出	△82,080	-
自己株式の取得による支出	△303	△657
配当金の支払額	△94,290	△125,708
少数株主からの払込みによる収入	176,026	-
少数株主への配当金の支払額	△6,964	△14,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,997	△392,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,481	199,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,805	△695,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,518,935	2,779,740
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△6,565
現金及び現金同等物の期末残高	2,779,740	2,077,854

(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

【退職給付に関する会計基準の適用】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が510,165千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が298,299千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,406,996	16,339,039	39,746,036	551,226	40,297,263	-	40,297,263
セグメント間の内部売上高	129,772	24	129,796	7,235	137,032	△ 137,032	-
計	23,536,769	16,339,064	39,875,833	558,462	40,434,295	△ 137,032	40,297,263
セグメント利益又は損失(△)	136,817	374,699	511,516	△ 33,479	478,036	-	478,036

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,269,414	17,849,255	41,118,669	888,648	42,007,318	-	42,007,318
セグメント間の内部売上高	153,249	525	153,775	25,380	179,156	△ 179,156	-
計	23,422,663	17,849,781	41,272,444	914,029	42,186,474	△ 179,156	42,007,318
セグメント利益	237,697	321,231	558,929	19,595	578,524	-	578,524

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	620.39円	1株当たり純資産額	674.49円
1株当たり当期純利益	8.65円	1株当たり当期純利益	34.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	135,976	536,867
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,976	536,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,714	15,711

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月19日に開催された取締役会において、本社移転と本社建物および土地借地権の譲渡を決議致しました。
なお、譲渡の概要は以下のとおりであります。

1. 譲渡先 : 株式会社イーグランド
2. 譲渡金額: 110,000千円
3. 譲渡利益: 71,095千円
4. 譲渡時期: 平成26年4月22日